

平成30年度第5回 大和市子ども・子育て会議 会議録

日時：平成31年2月19日（火） 午後2時～

場所：大和市保健福祉センター 501会議室

1. 開会

2. あいさつ

3. 議事

(1) 特定教育・保育施設等に係る利用定員について

事務局：（資料1により説明）

会長： ただいまの説明について、ご意見・ご質問がありましたらお願いします。

委員：（意見等なし）

(2) 第二期計画策定に向けたニーズ調査について

事務局：（資料2により説明）

会長： ただいまの説明について、ご意見・ご質問がありましたらお願いします。

委員： この調査結果は公表するのか。

事務局： 報告書として市ホームページに公表する。

委員： 働く母親が増えている実感はあるが、一方でフルタイムへの転換希望は少ないという調査結果である。また、教育・保育事業の利用要望の設問では、保育園に比べて幼稚園の利用要望が多いという結果である。今は、待機児童対策として保育園の新設等を行っているが、サービスの向上という意味では、幼稚園のニーズがあるということを踏まえて、保育園でも幼稚園が行っている取組を取り入れていくことも必要かもしれない。

委員： 幼児教育無償化が実施された場合の教育・保育事業の利用要望の設問では、幼稚園のニーズが高いことが顕著である。

事務局： 過去には、教育志向が強い方が幼稚園を要望される時代があったと思われる。また、保育園入所の要件が今よりも厳しかったが、今は月64時間以上の就労で保育園を利用することができるので、パート等で就労している方でも保育園を利用することができる。また、保育園における教育については、4月から保育所保育指針が改定されたこともあり、保育園及び幼稚園どちらであって

も適切に実施されることとなる。

なお、幼児教育無償化については、利用者の選択の幅は広がることとなるが、10月開始予定のため、今後どのような傾向となるかは、現時点では見えていない状況である。また、ご意見のあった保育の質の向上についても、引き続き取り組んでまいりたい。

委員：資料1の合計の数値について、平成31年4月からの認可定員数が利用定員数に比べ200人程多いようだが、なぜか。

事務局：この認可定員数・利用定員数は私立幼稚園も含めた数値である。私立幼稚園については、年々利用者が減っており、利用定員数が認可定員数に比べ全体で200人程度少ないためである。  
一方、保育所については、見込まれる保育ニーズに対応するため、待機児童ゼロを目指し、利用定員増員や新規開園を行うこととしている。

委員：幼稚園の預かり保育の無償化の基準については、64時間以上の就労が対象となるのか。

事務局：無償化の運用については国においても未確定な部分が多い状況である。そのため、現在の大和市の基準を継続することになるかも現時点では未確定である。

委員：調査結果から大和市の子育て環境が良くなっていると感じられた。  
子育てをされていて感じる困りごとの設問で、「子どもを叱りすぎているような気がする」との回答が多いことが心配であり、子どもを大らかに育てるような啓発等も含めた今後の手立てを考えていく必要があると思う。

委員：施策の充実だけでは、本質的な少子化対策にならないのではないかと。  
愛や道徳という言葉が適切かは分からないが、大切なのは親子の関係である。過去は、子育てのために仕事を辞める母親が多かったが、今は保育所の入所要件等、子どもを預けやすい環境が整っている。親が子どもに向き合う時間が減ってしまう状況が、本質的な少子化対策に繋がるのか疑問である。

委員：本日の調査概要資料は、北中南部の区域分析は行っていないが、最終的な報告書では行うということであった。報告書はかなりのボリュームになるのか、また、いつ公表されるのか。

事務局：平成25年度の報告書と比較して、単年度の結果だけでなく、経年比較等を行っていることからボリュームが増している。報告内容を精査したうえで、年度末までに公表する予定である。

- 委員 : 大和市は集合住宅が増えていることもあり、区域ごとの児童数の増減も踏まえ施策等の検討をしていかなければならないことから、報告書のデータは今後の検討に資するものとなるよう、十分精査いただきたい。
- 委員 : 子育てをされていて感じる困りごとの設問で、自分のやりたいことができないことや子どもを叱りすぎているような気がするものの回答が多いが、この報告書を見た保護者が、自分と同じ気持ちで子育てをしている人が一定数いることに対し共感する方もいると思う。共感できることは良いことだが、一方で、子育てが大変だから、子どもを預けようという気持ちを助長することにはなっていない。そのためにも、この調査結果を公表する際には、子育てが楽しいものであることが伝わるようなものとなることを期待する。
- 会長 : 日頃、保護者と接している者として、同感である。報告書に記載することは難しいかもしれないが、別の手段も含めて伝えられたら良いと思う。
- 委員 : 子どもの貧困に関する調査結果は大変有益なデータであると思う。子育て支援に係る施策のほか、市の関連部署において共有し、横串での活用を検討していただきたい。
- 委員 : 子どもの貧困に関する設問で、「子どもを保育所・幼稚園などの行事（費用のかかるもの）に参加させられなかったことがあった」の回答が全体の2.3%で、約40人もいたことは大変驚きである。また、所得の高い層であっても回答者がいることから、子どもに厳しくあたっていないか等、貧困以外の問題が潜んでいる可能性も注視していただきたい。
- 委員 : 気軽に相談する相手の有無についての設問で「いる」と回答した方が92.8%である一方で、「いない」と回答した方が7.1%もいるということを知った。虐待等の問題に繋がらないよう、孤立させないことや相談場所等について、当職の所属でも検討しなければならないことであり、大和市と一緒に考えていきたい。また、「相談相手として近所の人」と回答した方が18.1%であり、当職の感覚では、近所の方の見守りが、多い方ではないかという印象である。
- 委員 : 子どもの貧困に関して、「子どものための本や絵本が買えなかったことがあった」の設問について、子どもの成長における絵本の価値の捉え方は家庭により様々だと思うが、ひとり親家庭において「あった」との回答率が高いことが気になった。また、近所との関わり合いについては、子どもの心の成長にも関わ

ることと思われる。保育園の関係者から、保護者の近所付き合いが良好な家庭の子どもは、保育園等において友達とのコミュニケーション力が高いように思えるということを知っており、そのようなことも思いながら報告を受けたところである。

子育て支援については、保護者の心の安定を市がどのようにサポートをしているのかが重要ではないかと思う。保育ニーズに応えるための保育所等の整備ももちろん大切ではあるが、保護者が安心して子育てができるための施策を市のアピールポイントとして打ち出すことにより、大和市で子どもを産み育てようという安心感に繋がるのではないか。この調査結果から、そのようなアピールポイントを探し、活用していくことも有効な手段である。

会長 : この調査で独自に貧困問題へのアプローチをしたことは大変良かったのではないか。委員の方も皆そのように感じておられると思う。

委員 : 気軽に相談する相手の有無についての設問で、子どもが通う保育所等の保育士と回答した方が23.5%であり、保育士の存在が大きいと考える。この調査結果を保育士の方にも是非共有していただきたい。

委員 : メールやインターネットによる相談は可能か。

事務局 : ひとり親については、「ひとり親家庭・いつでもメール相談」にて相談窓口を開設している。また、神奈川県においては、LINEや休日・夜間の電話相談なども行っている。

委員 : 教育現場でもSNSによりいじめ等の早期発見に繋がっている。放置しないことが重要である。

委員 : 今回の調査対象は未就学児であるため、気軽に相談できる先の有無の設問に、児童クラブ支援員が無いが、現場では児童クラブ支援員への相談が多いため、関係機関との情報共有・つながりが重要である。

事務局 : 平成31年4月に特別支援教育センターが開設されるが、情報共有が課題の一つである。乳幼児期から学童期、思春期までの縦の連携として、かけはしを有効活用し情報共有を行っていきたい。まずは、こども部で必要な家庭に、かけはしを渡し、教育現場と内容を共有しながら、子どもに適した支援を行えるよう努めていく。

委員 : 新規保育施設等を整備しているが、いつまで増加傾向が続くのか。今後は、どのように見込んでいるか。

事務局： 国が示す保育所の申請率は、就学前児童数の53.6%と見込んでいる。本市の現状は平成30年4月1日時点で、就学前児童数の33%であった。幼児教育無償化によって、幼稚園等に移行していくことも想定はされるが、現時点では、就学前児童数の約40%である4,800人に対し、保育の受け皿を用意する必要があると考えている。

#### 4. その他

##### (1) 子ども・子育て支援事業計画の進行管理（報告）

事務局： （資料3により説明）

会長： ただいまの説明について、ご意見・ご質問がありましたらお願いします。

委員： （意見等なし）

##### (2) 2019年度会議スケジュール

事務局： （資料4により説明）

会長： ただいまの説明について、ご意見・ご質問がありましたらお願いします。

委員： ニーズ調査の結果を第二期計画にどのように反映させていくのか。

事務局： ニーズ調査報告書の公表後に、委員の皆様にご確認いただきたい。また、事務局としてもニーズ調査の結果等を踏まえて第二期計画の施策の方向性について整理する予定であり、来年度の第1回会議においてご意見をいただきたいと考えている。

#### 5. 閉会